

待機児童対策と規制緩和

学習院大学経済学部教授

前・規制改革会議専門委員(保育分野)

鈴木 亘

待機児童数よりも重要な 「潜在的待機児童数」

- 毎年の待機児童数を上回る定員増にもかかわらず、待機児童数は毎年ほとんど減少しない（H24年4月の待機児童数2万5千人に対して、その前年の定員増は3万6千人）。
- 待機児童対策をすると、「呼び水」のように、潜在的待機児童から待機児童に顕現化してゆく。
- 潜在的待機児童数の推計値は、首都圏25～30万人(周・大石2003、内閣府2003)。全国的には60～85万人程度(85万人は厚労省推計)。
- 潜在的待機児童に対処しなければならない。

安すぎる認可保育所保育料

- 認可は応能負担だが、内閣府調査(2009年)では平均で2.4万円。
- 一方、認可外保育所は、東京都認証保育所の平均は5万2619円。
- 自治体が独自に保育料を低く設定している。

	-万円(月額)
	(c)現状(応能負担平均)*
0歳児**	2.8
1歳児	2.8
2歳児	2.9
3歳児	2.4
4歳児	2.1
5歳児	2.2
6歳児	2.3

内閣府(旧規制改革会議)による調査。

見えにくい認可保育所の高コスト構造

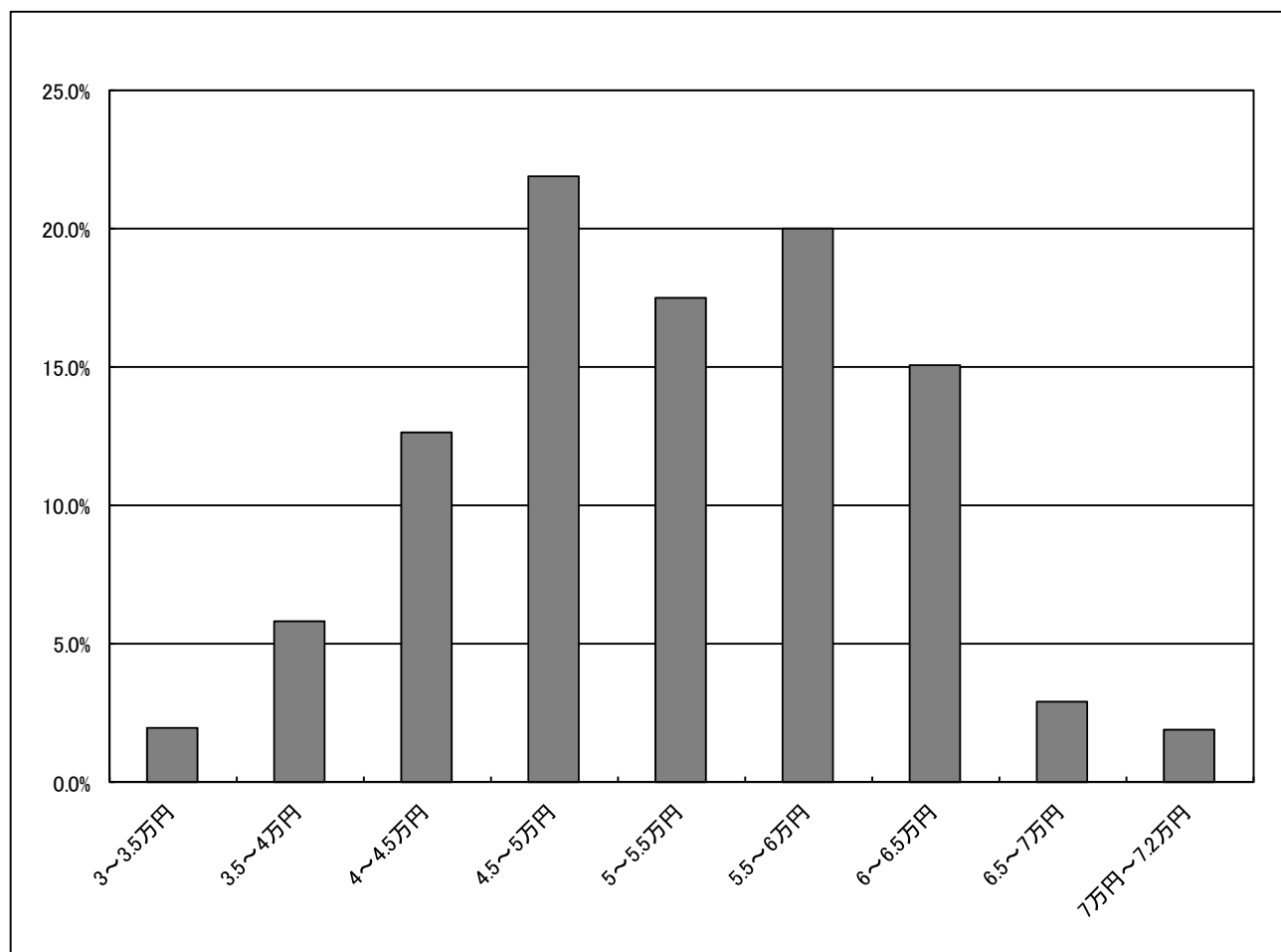
- 東京都23区の認可保育所は、公立保育所については0歳児一人当たりの月当たり運営費は50万円を超える。私立認可保育所でも29万円程度（鈴木2010、2011）。
- 高コスト構造の背景は、公立保育所は人件費の高さ。また、加配によってさらに人件費を高めている。社福はオーナー、役職の取り分が多い。
- そのため、認可保育所の保育料は運営費の1割（東京）～2割（全国）。8～9割は税金で補てんされているのが実態（別紙）。認可外との格差明白。

価格自由化、参入自由化が本筋

- 行列の発生(待機児童)と、割り当て(保育に欠ける要件)という典型的な統制経済の弊害に対処するには、価格自由化、参入自由化が基本。
- 低所得者や弱者には直接補助(保育所への機関補助を利用者へ)が基本。各自治体は認証で実施。そのひとつが保育バウチャー。はるかに安上がり。
- 価格が情報を伝えて、待機児童が多い地域に参入が進んで需給を調整。
- 価格自由化への批判に対しては、上限・下限。

自由価格でも価格は収斂

認証保育所保育料の分布(0歳児、月160時間)

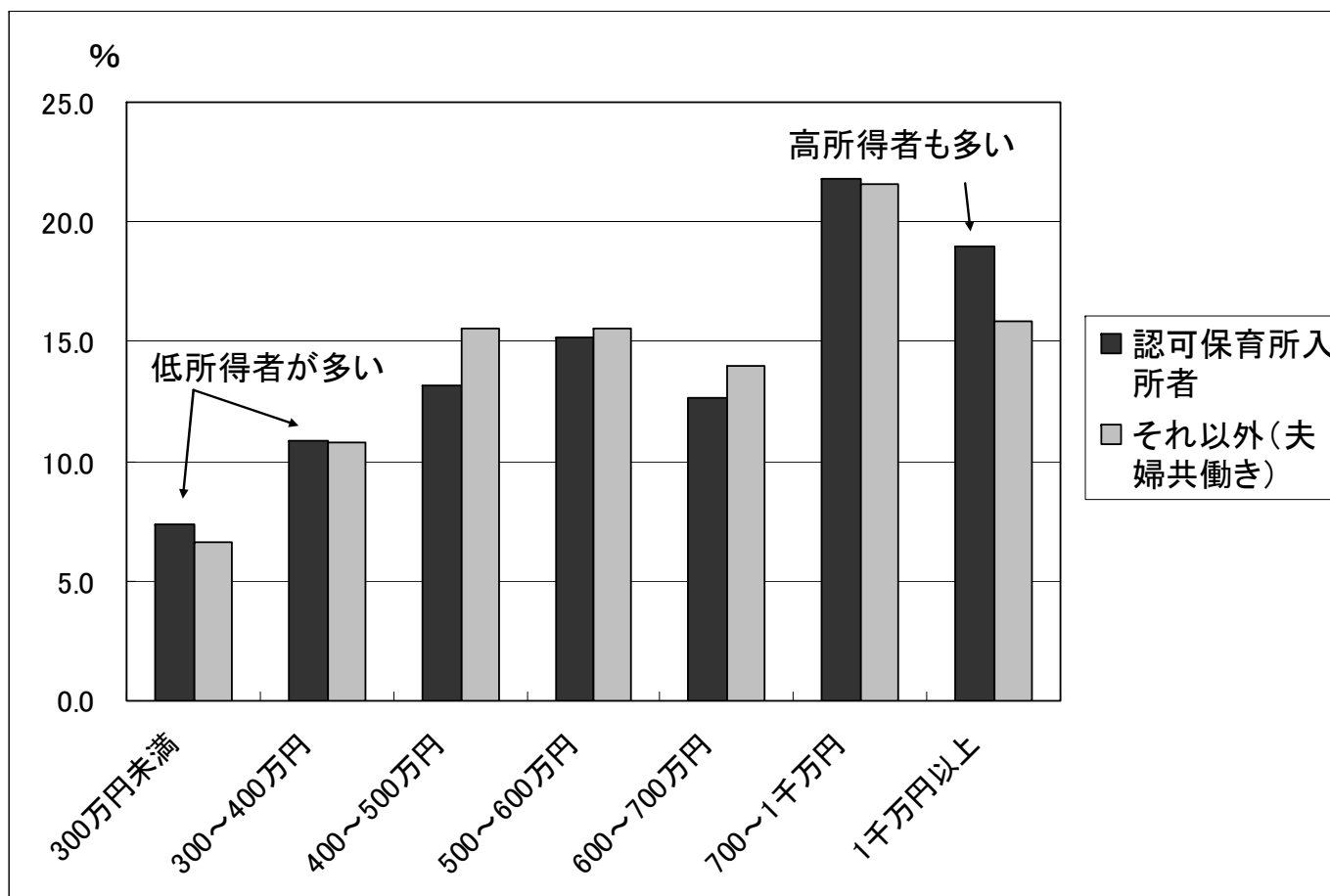


※ 東京都認証保育所への筆者調査。最大額は月7万2千円。平均は5万2619円。

セカンドベストとして、価格規制を維持した上での規制緩和による供給増

- 供給増を図るだけではなく、財政逼迫かでは質を保った上、低コスト化を図ることが重要（同じ公費で多くの定員増）。
- 運営費2割程度低い株式会社の参入を促す（公費はさらに低い）。実質的規制が多い上、自治体独自の排除が行われている。
- 公立、社福も保育士不足で困っている保育士配置基準の緩和は受け入れられる可能性。
- 面積基準等は、自治体独自の上乗せも問題。
- 第三者評価の義務化。社福会計の公表の重要。

認可保育所入所者の所得分布

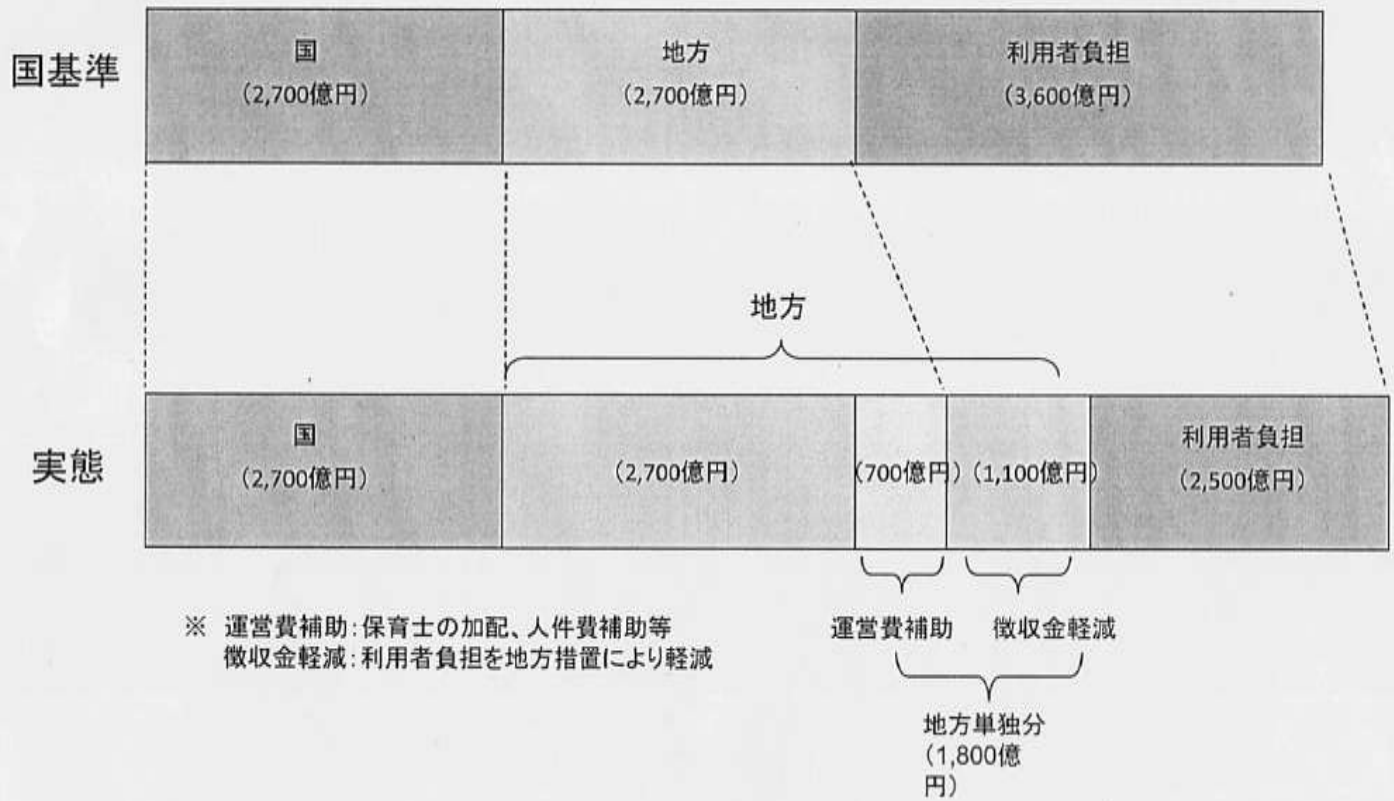


※ 内閣府によるインターネット調査から集計

H17年度決算

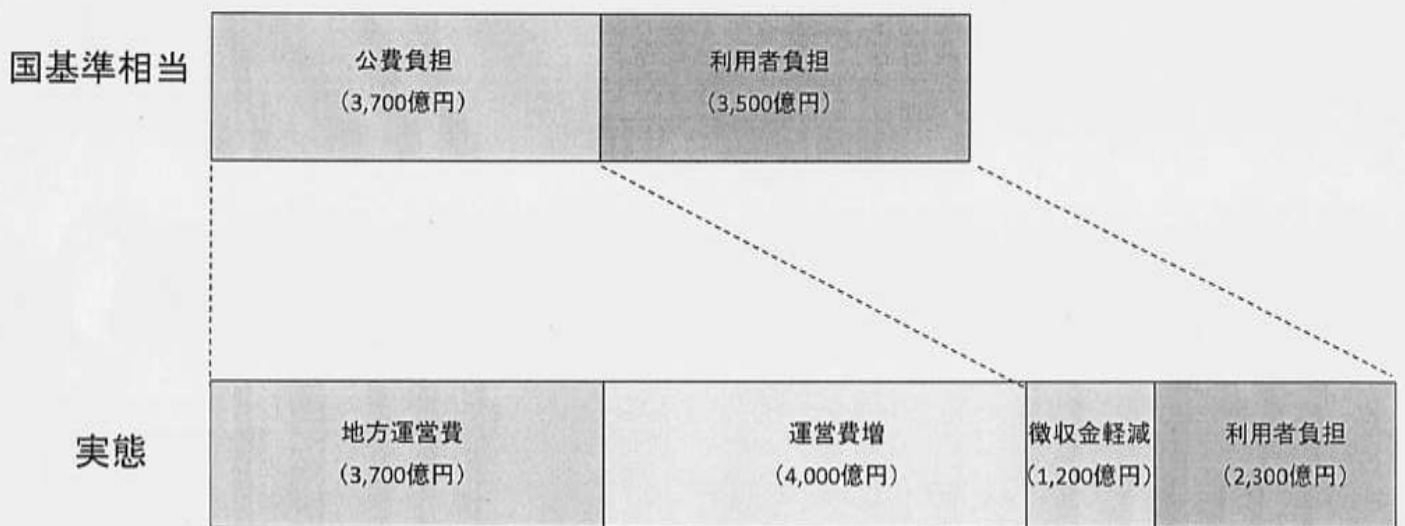
保育所に対する地方単独支援について(推計)

私立保育所



H17年度決算

公立保育所

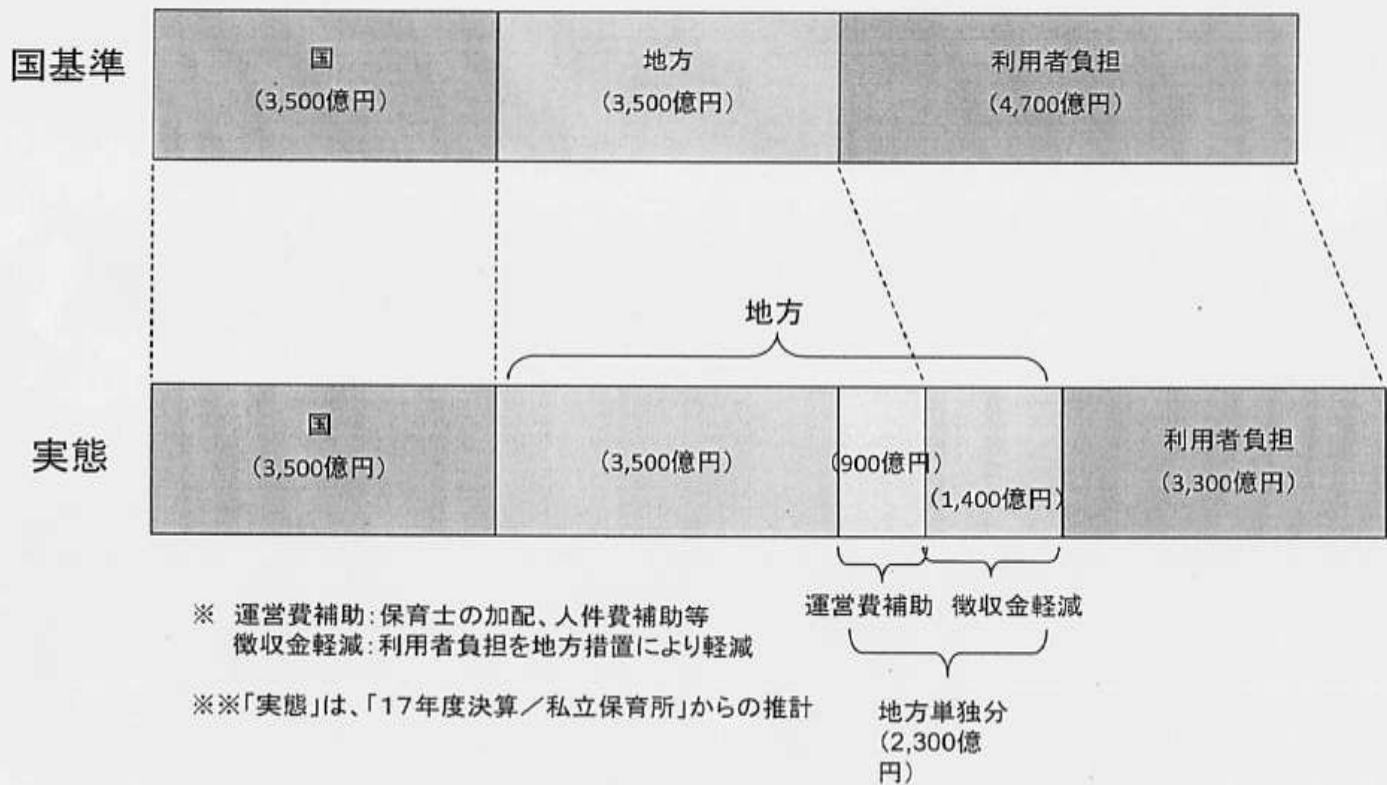


※ 運営費増: 保育士の加配、人件費補助等
徴収金軽減: 利用者負担を地方措置により軽減

※※「国基準相当」は、17年度における児童見込数及び10～15年度の所得階層別児童割合の平均値による推計
「実態」の「地方運営費」「運営費増」「徴収金軽減」の合計額及び「利用者負担」は実績、その他は推計

H22年度予算ベースの推計

私立保育所



H22年度予算ベースの推計

公立保育所

